



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 64

2023年5月30日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪公立大学経済学部教授)・郭秋穂(APIR 研究員)・盧昭穎(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進部員)。
- ▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

要旨

消費の復元を起点として好循環に向かう関西経済

景気は足下改善、先行きも改善を見込む

1. **2023年1-3月期の関西経済**は、コロナ禍に伴う行動制限の解除、また賃上げの動きの広がりにより、家計部門を中心に緩やかに持ち直した。一方、企業部門や海外部門では、原材料価格の高騰、海外経済の減速などの不安要因から、弱い動きが見られる。先行きは、消費の復元を起点として民間部門全体に好影響が波及し、投資増や賃上げの継続につながるかがポイントとなる。
2. **家計部門**をめぐる環境は、本格的な経済活動の再開、物価高に起因する賃上げ、マインドの回復と総じて改善している。このため家計部門は前期に引き続き、概ね持ち直している。センチメント、大型小売店販売、所得・雇用環境、住宅市場などいずれも堅調に推移している。依然として物価高の影響も見られるものの、政策効果もあり幾分緩和している。
3. **企業部門**は、業種間で明暗が分かれている。製造業は原材料価格の高騰や海外経済の減速などから生産・景況感ともに軟調である。一方非製造業は経済活動再開に伴い、宿泊・飲食・小売など対面型サービスを中心に総じて復調。また23年度の設備投資計画は、増勢となった前年度の水準を維持し、業種問わず底堅い。
4. **対外部門**のうち、財の貿易については輸出・輸入ともに前年比増となったが、増加幅は前期から縮小。輸出を地域別に見ると、欧米向けは伸びが鈍化、中国向けは前年を下回った。一方インバウンド需要は順調で、関空経由の外国人入国者数や免税売上高はコロナ禍前のピークの5割を超えるまでに回復した。
5. **公的部門**は、引き続き堅調に推移している。
6. **関西の実質GRP成長率を2023年度+1.3%、24年度+1.7%と予測**。19年度・20年度の2年連続のマイナス成長から、21年度以降は1~2%のプラス成長が続く。23年度にはコロナ禍前のGRP水準をほぼ回復する。前回予測(2月28日公表)に比べて、23年度は修正なし、24年度は+0.1%ポイントの上方修正とした。
7. 成長に対する寄与度を見ると、民間需要は23年度+1.1%ポイント、24年度+1.4%と成長の牽引役となる。また公的需要も23年度・24年度ともに+0.2%ポイントと成長を下支える。域外需要は、アジア向け輸出が弱い動きにとどまることなどから、成長に対する寄与はほとんどない。
8. 日本経済予測と比較すると、23年度日本経済予測では欧米経済の停滞で輸出の失速を見込むが、関西の輸出はウエイトの高いアジア向けの持ち直しにより、小幅増を見込む。24年度も民間部門・公的部門とも設備投資が堅調に推移し、日本経済を上回る成長となる。
9. 今号のトピックスでは、「関西各府県GRPの早期推計」および「急回復するインバウンド需要と関西経済」を取り上げる。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	19
主要月次統計	21-22

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2020	2021	2022	2023	2024	2020	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	▲ 5.4	1.9	2.3	1.4	1.5	▲ 5.1	1.5	2.4	1.6	1.5
民間住宅	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 4.2	1.5	0.7	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 4.4	0.5	1.0
民間企業設備	▲ 6.8	1.7	3.4	3.0	3.1	▲ 5.7	2.1	3.0	2.3	2.4
政府最終消費支出	2.8	3.0	1.1	0.9	0.9	2.7	3.4	1.1	0.5	0.5
公的固定資本形成	8.3	▲ 1.5	1.0	1.6	2.1	4.9	▲ 6.4	▲ 2.6	3.0	0.7
輸出	▲ 2.1	7.2	1.3	1.2	2.1	▲ 9.9	12.4	4.4	▲ 1.2	2.1
輸入	▲ 2.4	5.8	4.1	1.7	2.7	▲ 6.3	7.1	7.1	0.8	2.1
実質域内総生産	▲ 4.1	2.0	1.3	1.3	1.7	▲ 4.1	2.6	1.2	0.9	1.4
民間需要(寄与度)	▲ 4.9	0.8	2.0	1.1	1.4	▲ 4.3	1.4	1.7	1.0	1.2
公的需要(寄与度)	0.7	0.4	0.2	0.2	0.2	0.8	0.4	0.1	0.3	0.1
域外需要(寄与度)	0.1	0.8	▲ 0.8	0.0	0.1	▲ 0.6	0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.0
名目域内総生産	▲ 3.3	1.9	2.1	4.3	2.6	▲ 3.5	2.4	1.9	3.7	2.6
GRPデフレータ	0.8	▲ 0.1	0.7	2.9	0.9	0.7	▲ 0.2	0.7	2.8	1.2
消費者物価指数	▲ 0.3	▲ 0.0	2.8	2.6	1.6	▲ 0.4	0.0	3.1	2.5	1.3
鉱工業生産指数	▲ 8.3	5.2	▲ 2.2	0.0	1.8	▲ 9.6	5.8	▲ 0.2	▲ 0.1	2.2
完全失業率	3.1	3.0	2.9	2.7	2.7	2.9	2.8	2.6	2.6	2.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2020-22年度は実績見直し、23-24年度は予測値。

日本経済の22年度までは実績値、23年度以降は「第143回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

(2023/2/28)

年度	関西経済					日本経済				
	2020	2021	2022	2023	2024	2020	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	▲ 5.4	1.9	2.1	1.1	1.3	▲ 5.1	1.5	2.5	1.0	1.3
民間住宅	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 4.9	0.9	0.7	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 0.2	0.0
民間企業設備	▲ 6.8	1.7	3.3	3.0	2.8	▲ 5.7	2.1	2.8	1.8	3.1
政府最終消費支出	2.8	3.0	1.1	1.0	0.9	2.7	3.4	1.3	0.9	0.4
公的固定資本形成	8.0	▲ 1.5	0.8	1.5	2.1	4.9	▲ 6.4	▲ 3.7	1.0	0.9
輸出	▲ 2.1	7.0	1.2	1.3	2.5	▲ 10.0	12.3	4.6	▲ 0.4	3.1
輸入	▲ 2.4	5.7	3.5	1.3	2.9	▲ 6.3	7.0	7.4	0.6	2.8
実質域内総生産	▲ 4.1	2.0	1.3	1.3	1.6	▲ 4.1	2.6	1.3	0.9	1.5
民間需要(寄与度)	▲ 4.9	0.9	1.8	1.0	1.3	▲ 4.3	1.4	1.7	0.8	1.3
公的需要(寄与度)	0.7	0.4	0.2	0.2	0.2	0.8	0.4	0.1	0.2	0.1
域外需要(寄与度)	0.1	0.7	▲ 0.7	0.2	0.1	▲ 0.6	0.8	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0

1. 関西経済の現況:2023年1-3月期

1-1 景気全体の現況：消費の復元を起点として好循環に向かう関西経済

・関西経済の概況

2023年1-3月期の関西経済は、コロナ禍に伴う行動制限の解除、また賃上げの動きの広がりにより、家計部門を中心に緩やかに持ち直した。一方、企業部門や海外部門では、原材料価格の高騰、海外経済の減速などの不安要因から、弱い動きが見られる。先行きは、消費の復元を起点として民間部門全体に好影響が波及し、投資増や賃上げの継続につながるかがポイントとなる。

家計部門をめぐる環境は、本格的な経済活動の再開、物価高に起因する賃上げ、マインドの回復と総じて改善している。このため家計部門は前期に引き続き、概ね持ち直している。センチメント、大型小売店販売、所得・雇用環境、住宅市場などいずれも堅調に推移している。依然として物価高の影響も見られるものの、政策効果もあり幾分緩和している。

企業部門は、業種間で明暗が分かれている。製造業は原材料価格の高騰や海外経済の減速などから生産・景況感ともに軟調である。一方非製造業は経済活動再開に伴い、宿泊・飲食・小売など対面型サービスを中心に総じて復調。また23年度の設備投資計画は、増勢となった前年度の水準を維持し、業種問わず底堅い。

対外部門のうち、財の貿易については輸出・輸入ともに前年比増となったが、増加幅は前期から縮小。輸出を地域別に見ると、欧米向けは伸びが鈍化、中国向けは前年を下回った。インバウンド需要は順調で、関空経由の外国人入国者数や免税売上高はコロナ禍前のピークの5割を超えるまでに回復した。

公的部門は引き続き堅調に推移している。

・日本経済：23年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.6%：2四半期連続のプラス成長

5月17日発表のGDP1次速報によれば、2023年1-3月期の実質GDPは前期比年率+1.6%増加し、3四半期ぶりのプラス成長となった(図表1-1)。しかし前期と均してみれば回復のテンポは緩やかであり、足下のGDPの水準はピーク(19年7-9月期)から依然1.5%低い。民間最終消費支出、民間資本形成の回復の遅れが主要因である。一方、インバウンドの急回復もありサービス輸出はほぼ戻りつつある。今後は、社会経済活動の正常化からサービス消費中心の回復が期待できる。

1-3月期の実質GDP成長率(前期比+0.4%)への寄与度を見ると、国内需要は同+0.7%ポイントと2四半期ぶりのプラスとなった。うち、民間需要は同+0.6%ポイントと2四半期ぶりのプラス寄与。民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備がいずれも増加した。公的需要は同+0.1%ポイントと4四半期連続のプラス寄与。一方、純輸出は同-0.3%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与となった。

物価については、賃上げに連動してサービス価格が上昇しているものの、全体としてはピークアウトしたとみられる。エネルギー価格では足下で下落に転じたが、再び値上げが予定されており、消費者物価指数基調のかく乱要因となる(ただし関西での値上げは今のところ予定されていない)。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
19Q1	0.8	▲0.6	0.4	0.0	▲1.2	0.3	0.5	▲1.2	2.9	▲0.8	1.7
19Q2	1.2	0.3	0.2	▲0.3	1.0	0.4	0.1	0.4	▲1.0	1.9	▲0.7
19Q3	1.1	2.0	0.1	1.5	▲2.0	0.8	0.0	0.3	▲1.5	2.3	▲1.2
19Q4	▲10.6	▲7.1	▲0.3	▲4.7	0.7	0.3	0.0	▲0.9	1.4	▲11.5	0.5
20Q1	1.7	1.5	▲0.8	3.0	▲1.8	0.1	0.0	▲3.3	2.9	2.0	▲0.4
20Q2	▲28.3	▲16.6	0.1	▲4.2	1.7	0.0	0.9	▲10.6	0.5	▲20.7	▲10.1
20Q3	24.7	12.8	▲0.7	▲0.1	▲1.8	2.2	0.0	6.4	5.8	11.3	12.2
20Q4	7.7	4.4	0.0	1.0	▲0.6	0.7	0.4	6.0	▲4.0	5.6	2.0
21Q1	▲0.7	▲3.8	0.2	1.0	1.5	▲0.1	▲0.1	1.8	▲1.2	▲1.2	0.6
21Q2	1.3	0.4	0.2	0.9	▲0.4	1.6	▲0.5	2.1	▲3.0	2.2	▲0.9
21Q3	▲1.3	▲2.3	▲0.2	▲1.1	1.2	1.1	▲0.7	▲0.3	1.0	▲2.0	0.7
21Q4	4.7	6.5	▲0.2	0.3	▲0.5	▲0.9	▲0.6	0.4	▲0.2	4.5	0.1
22Q1	▲1.9	▲2.3	▲0.3	▲0.1	2.8	0.6	▲0.8	0.9	▲2.7	▲0.1	▲1.8
22Q2	4.7	3.6	▲0.3	1.4	▲1.1	0.6	0.1	1.1	▲0.7	4.2	0.4
22Q3	▲1.0	0.1	▲0.1	1.0	0.4	0.0	0.2	1.8	▲4.4	1.5	▲2.5
22Q4	▲0.1	0.4	0.0	▲0.4	▲2.1	0.2	0.0	1.6	0.0	▲1.7	1.6
23Q1	1.6	1.3	0.0	0.6	0.4	0.0	0.5	▲3.7	2.4	2.8	▲1.3

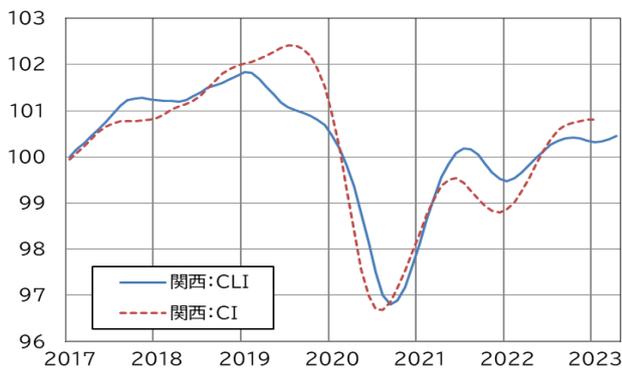
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(23年1-3月期1次速報)

・**景気先行指標：一時的な踊り場を抜けて再び持ち直しへ**

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」の2023年1-3月期の値は100.3であった(図表1-2)。前期比-0.1ポイントで、小幅ではあるが4四半期ぶりに悪化となった。ただし月次ベースでは、足下23年4月は100.5で、2月以降3カ月連続で改善している。景気は一時的な踊り場を迎えていたが、再び改善に向かうと見られる。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 121

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：持ち直している

2023年1-3月期の関西の家計部門は、前期に引き続き、概ね持ち直している。本格的な経済活動の再開、物価高に起因する賃上げ、マインドの回復と総じて改善している。センチメント、大型小売店販売、所得・雇用環境、住宅市場などいずれも堅調に推移している。依然として物価高の影響も見られるものの、政策効果もあり幾分緩和している。

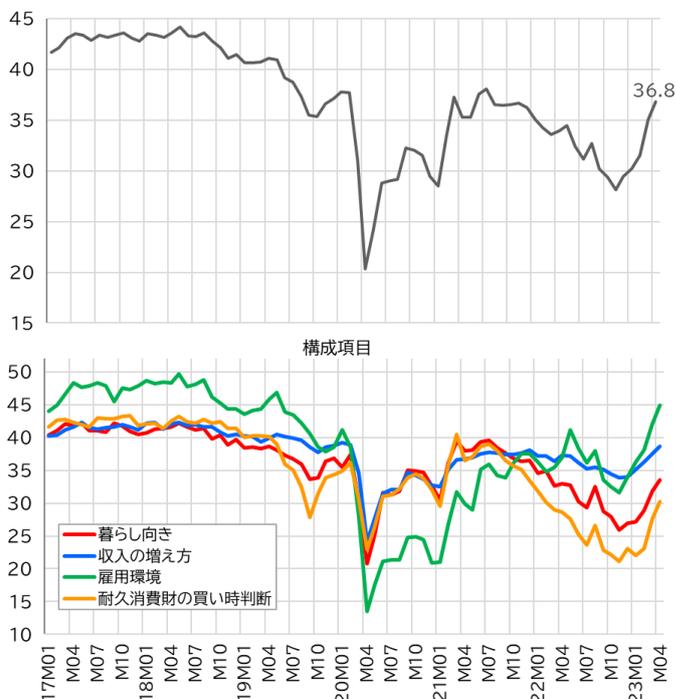
・**消費者センチメント：改善している**

2023年1-3月期の消費者態度指数(季節調整値、図表1-3)は32.2で、前期から+3.3ポイントとなり6四半期ぶりに改善した。改善の背景には、行動制限緩和といった経済活動正常化、春闘による賃上げの進展、物価上昇懸念の緩和などがある。指数を構成する意識指標は「雇用環境」が前期比+6.1ポイントと大きく改善したほか、「暮らし向き」同+2.3ポイント、「収入の増え方」同+2.2ポイント、「耐久消費財

の買い時判断」同+2.1ポイントと4項目全て改善となった。

また月別ベースでは足下4月に36.8となり、5カ月連続の改善となった。

図表1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



注：季節調整はAPIRによる

出所：内閣府『消費動向調査』

・**大型小売店販売：百貨店・スーパーとも前年比増続く**

2023年1-3月期の大型小売店販売額は9,233億円となった(図表1-4、全店ベース)。前年同期比は+7.1%となり、6四半期連続で前年を上回った。なお全国の1-3月期大型小売店販売額は前年同期比+4.7%で、関西と同様に6四半期連続のプラスであるが、このところ4四半期連続で関西の伸びが全国を上回っている。月次ベース(関西)では、1月前年同月比+7.2%、2月同+7.9%、3月同+6.2%となり、昨年10月以来18カ月連続で前年を上回った。

大型小売店販売額の内訳をみると、百貨店が3,570億円、スーパーが5,662億円だった。前年同期比では百貨店が+18.1%で6四半期連続、スーパーが+1.1%で2四半期連続とそれぞれ前年を上回った。百貨店では行動制限および水

際対策の緩和によりインバウンドを含む客足が回復しており、特に宝飾品など高額商品や衣料品が好調だった。またスーパーは飲食料品の値上がりにより販売額が増加した。

また 23 年 1-3 月期のコンビニエンスストア販売額は 4,532 億円だった。前年同期比では+6.6%と、8 四半期連続のプラスとなった。

図表 1-4 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。百貨店の 21 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月は 133.9%。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・所得環境：名目賃金は前年比増続も伸びは小幅、実質賃金は物価高が響きマイナス続く

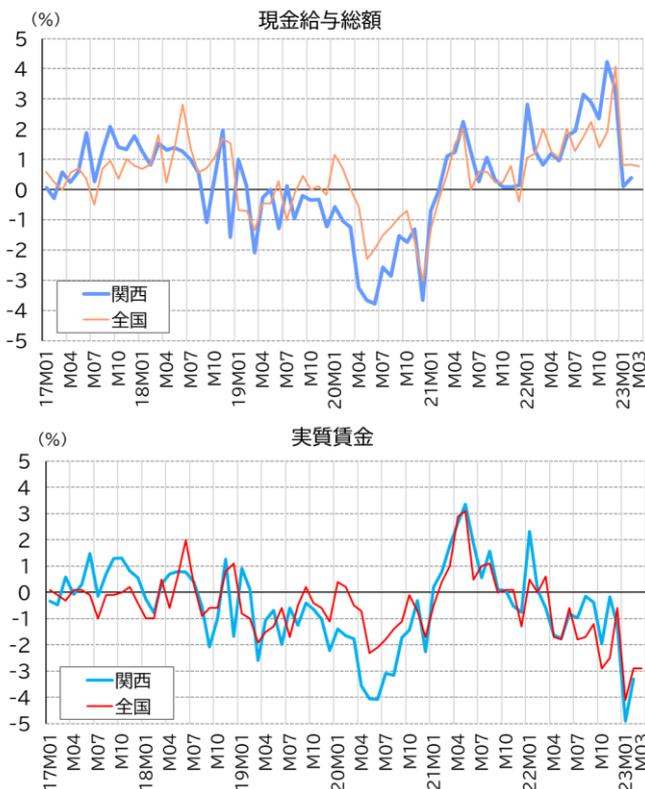
関西の現金給与総額(APIR 推計)は、2023 年 1 月が 27 万 1,771 円、2 月が 26 万 2,975 円だった(図表 1-5、関西 3 月はデータ未更新)。前年同月比ではそれぞれ+0.1%、+0.4%となり 21 年 3 月から 24 カ月連続のプラスであるが、伸びは鈍化した。一方、物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、1 月同-4.9%、2 月同-3.3%と 12 カ月連続でマイナスとなった。エネルギーや食料品などの物価上昇率が賃金の伸びを上回る状況が依然続いている。

全国の現金給与総額は、1 月前年同月比+0.8%、2 月同+0.8%、3 月同+0.8%と 15 カ月連続で前年を上回った。また実質現金給与総額(実質賃金)は、1 月同-4.1%、2 月同-2.9%、3 月同-2.9%と 12 カ月連続のマイナス。

なお経団連「2023 年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況」によると今年の春闘の結果、大企業のベアを含む賃上

げ率は 3.91%と 30 年ぶりの高水準になった。名目賃金は今後もしばらく堅調に推移すると見られる。

図表 1-5 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西は APIR による推計。

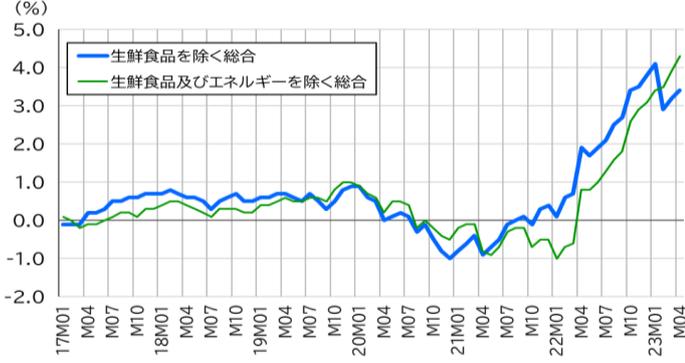
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 121、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・消費者物価：食料品など幅広い品目での値上がりが続くが、全体の伸びは政策効果でやや鈍化

2023 年 1-3 月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2020 年=100)は 103.8 となり、前年同期比で+3.4%上昇した(図表 1-6)。6 四半期連続の上昇で依然高い伸びが続いているが、前期(同+3.6%)に比べると、やや鈍化した。内訳をみると、依然として生鮮食品を除く食料が全体を大きく引き上げている。一方エネルギーは、これまで食料品とともに物価上昇に寄与していたが、政府の緩和策の効果によりマイナスに転じた。月次ベースでみると、足下 4 月は前年同月比+3.4%と 21 年 11 月以来、足下 4 月まで 18 カ月連続で前年を上回っている。

また全国の23年1-3月期のコア消費者物価指数(2020年=100)は104.0で、前年同期比+3.5%上昇だった。関西と同様に、6四半期連続の上昇であるが伸びは鈍化した。

図表 1-6 関西消費者物価指数(前年同月比)



出所：総務省統計局『消費者物価指数』

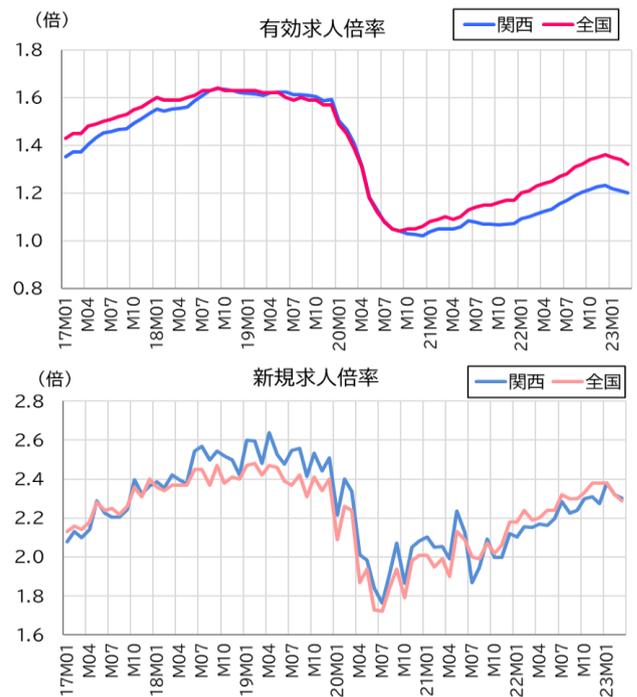
・雇用環境：雇用の改善はやや一服

2023年1-3月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.21倍で、前期比-0.01ポイント悪化した(図表1-7)。小幅ではあるが、悪化は6四半期ぶりである。月次ベースで見ても足下3月まで3カ月連続の悪化となっている。また1-3月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.33倍で、前期比+0.04ポイントの上昇。6四半期連続で前期を上回った。宿泊・飲食や小売などで求人伸びている一方、コスト増に直面している製造業や建設業では求人を抑える動きが見られるなど、業種によって幾分傾向に差異がある。

全国の2023年1-3月期の有効求人倍率は1.34倍であった。前期から-0.01ポイントで10四半期ぶりの悪化となった。また新規求人倍率は2.33倍で、前期から-0.04ポイントの悪化。悪化は6四半期ぶりである。有効求人倍率・新規求人倍率とも、回復基調に一服感が見られる。関西と全国を比較すると、有効求人倍率は依然として全国が上回って推移しているが、新規求人倍率はほぼ同水準となっている。

また、2023年1-3月期の関西の完全失業率は2.9%(APIRによる季節調整値)で、前期と変わらず横ばいだった。

図表 1-7 求人倍率(季節調整値)の推移



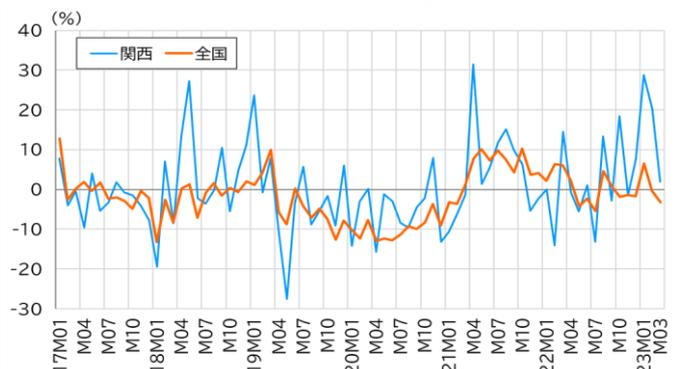
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：持ち直している

2023年1-3月期の新設住宅着工戸数は35,363戸で、前年同期比+14.9%だった。2四半期連続で前年を上回り、かつ伸びは拡大した(図表1-8)。利用関係別では、貸家が同+28.7%、分譲が同+13.5%と高い伸びとなったが、持家は同-5.2%と前年を下回った。

また全国の1-3月期の新設住宅着工は同+0.6%と4四半期連続ぶりに前年を下回った。

図表 1-8 新設住宅着工戸数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：製造業は弱い動き、一方非製造業は堅調に回復と業種間で明暗分かれる

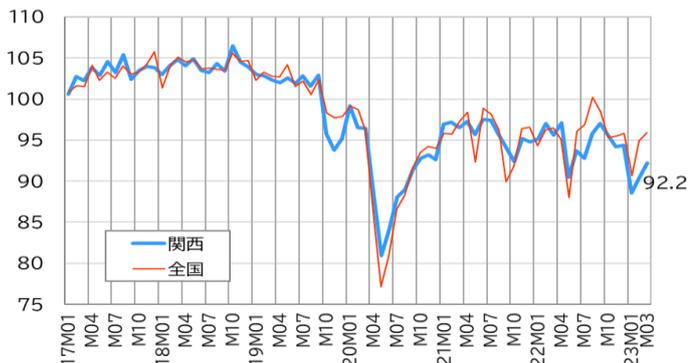
企業部門は、業種間で明暗が分かれている。製造業は原材料価格の高騰や海外経済の減速などから生産・景況感ともに軟調である。一方非製造業は経済活動再開に伴い、宿泊・飲食・小売など対面型サービスを中心に総じて復調。また2023年度の設備投資計画は、増勢となった前年度の水準を維持し、業種問わず底堅い。

・生産：弱い動きとなっている

2023年1-3月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は90.4だった(図表1-9)。前期比-4.5%で2四半期連続の減産となった。部材供給不足に直面したほか、天候不順により1月に前月比-6.1%と大幅マイナスとなったことが影響した。2月・3月は同+2.1%、+1.9%と2カ月連続の増産となっている。業種別では、生産用機械工業や電子部品・デバイス工業などが減産となった。

全国の2023年1-3月期の生産指数は93.8だった。前期比-1.8%と2四半期連続の減産となった。関西と同様に、1月の落ち込みが前月比-5.3%と大きかったが、その後2月・3月は同+4.6%、+1.1%と2カ月連続で上昇した。今後の生産計画について経済産業省「製造工業生産予測調査」では、4月見通しは前月比+4.1%の上昇、5月は同-2.0%の低下が見込まれている。

図表1-9 鉱工業生産指数(季節調整値、2015年=100)

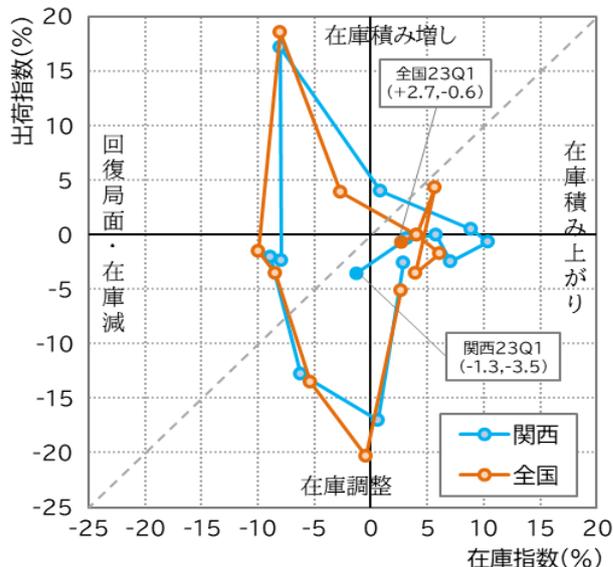


注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫積み上がり調整局面に移行する過程にある。2023年1-3月期の関西の在庫指数は前年同期比-1.3%、出荷指数は同-3.5%となった(図表1-10)。在庫指数は7四半期ぶりに減少に転じた。また出荷指数は2四半期連続のマイナス。在庫循環図上は前期から引き続いて第4象限から第3象限に移動し、在庫循環では積み上がりから調整局面に移行する過程にある。全国は在庫指数が同+2.7%、出荷指数は同-0.6%だった。フェーズとしては引き続き在庫積み上がり局面にある。

図表1-10 在庫循環図(20年1-3月期~23年1-3月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

・景況感：製造業は悪化、非製造業は改善

2023年1-3月期の企業の景況感は、製造業では悪化した一方非製造業では回復と、業種間で明暗が分かれた。

日本銀行大阪支店が2023年4月に発表した短観調査(調査期間2月27日~3月31日、以下日銀短観3月調査と記す)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+5となった(図表1-11)。6四半期連続でプラス圏を維持したが、前期比では横ばいだった。3カ月後の先行きは+1で、プラス圏は維

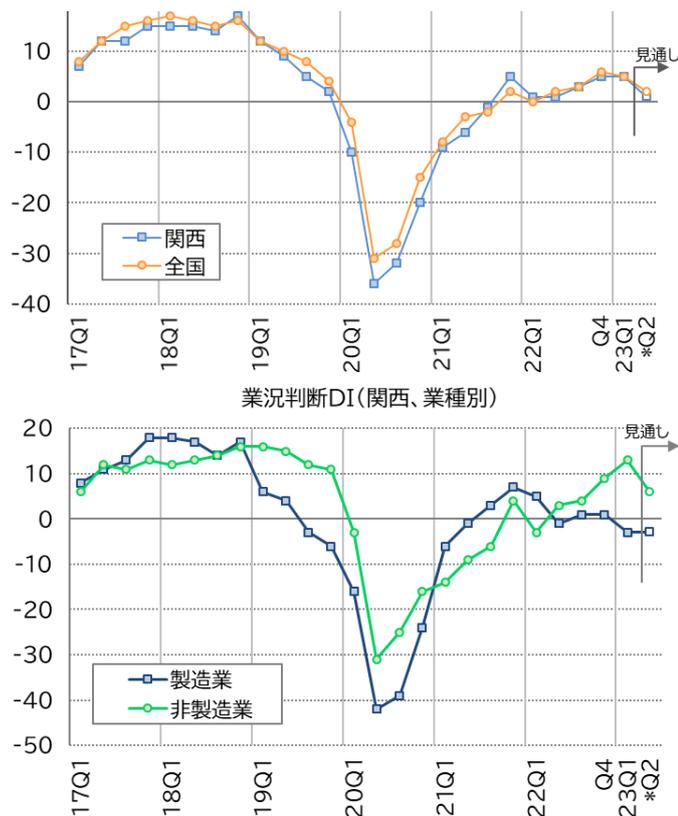
持するものの悪化が見込まれている。

業況判断DIを業種別にみると、製造業は前回調査から-4ポイント悪化し-3となった。3四半期ぶりにマイナスに転落。化学、鉄鋼など素材業種で悪化が目立った。一方非製造業は、前回調査から+5ポイント改善し+13となった。2019年6月調査以来となる高い水準である。小売、情報通信等が改善に寄与した。

規模別にみると、大企業+8(前回調査比-6ポイント)、中堅企業+10(同+3ポイント)、中小企業0(同横ばい)であった。大企業は8四半期連続、中堅企業は7四半期連続のプラスで、中小企業は2四半期連続で0だった。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)は+5で、前期から-1ポイント悪化した。悪化は4四半期ぶり。業種別では製造業-4、非製造業+12と、関西と同様の傾向だった。

図表1-11 業況判断DIの推移

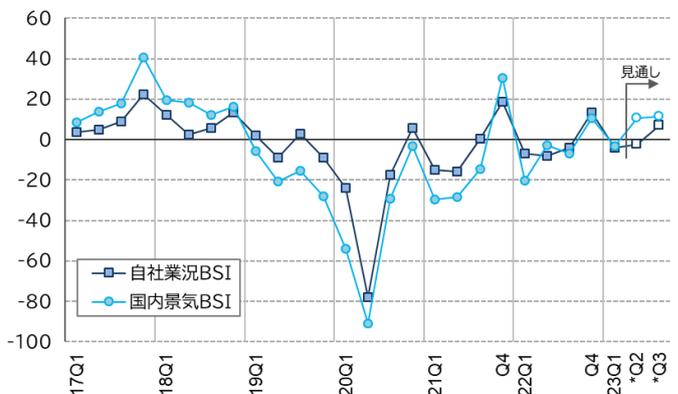


注：上図は全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また関西経済連合会・大阪商工会議所『第89回経営・経済動向調査』(調査期間2月13日～28日)によると、自社業況BSIが-4.1、国内景気BSIが-3.4となった(図表1-12)。前期比では自社業況は-17.7ポイントの悪化、国内景気は-13.8ポイントの悪化。どちらも2四半期ぶりにマイナスに転じた。先行きについては、自社業況BSIが3カ月先は-2.4とマイナス圏を推移し、6カ月先に+7.0とプラスに転じる見込み。国内景気BSIは3カ月先には+10.8とプラスに転じ、6カ月先も+11.6と堅調な改善が見込まれている。

自社業況BSIを業種別にみると、非製造業が+1.6とプラスを維持した一方、製造業は-12.9とマイナスに転じた。日銀短観業況判断DIと同様の結果となった。また規模別では、大企業は+3.1と4四半期連続のプラスとなったが、プラス幅は大きく縮小した(前期：+22.5)。中小企業は-9.9で2四半期ぶりにマイナスに転じた。

図表1-12 関西企業のBSIの推移(2023年2月調査)



注：*は見通しであることを示す。
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第89回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感が根強い

日銀短観3月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-29だった。前回調査から3ポイント下落した。業種別では製造業-21、非製造業-36と特に非製造業での人手不足感が強い。また先行き(全産業)は-30と、一層の下落が見込まれている。

・設備投資計画：23年度は底堅く増勢見込み

日銀短観3月調査によると、関西企業の2023年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+0.4%となった(図表 1-13)。22年度(同+13.4%)に比して小幅であるが、大きく伸びた前年度に続いて底堅い。業種別では製造業同+0.5%、非製造業同+0.4%と、大きな違いは見られない。

また全国の2023年度設備投資計画(全規模全産業ベース)でも+3.9%と関西と同様に増勢が見込まれている。

図表 1-13 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
22年度	13.4	19.7	9.3	11.4	15.7	8.9
23年度	0.4	0.5	0.4	3.9	6.3	2.4

注：22年度・23年度とも計画ベース。

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また関西経済連合会・大阪商工会議所『第89回経営・経済動向調査』での2023年度の設備投資計画に関するアンケート結果によると、アンケート回答企業の7割弱(68.6%)が実施予定とした。またそのうちの半数弱(47.8%)が、今年度よりも増額すると回答した。設備投資の目的としては、設備の更新が約4割で最も多く(設備投資を実施予定と回答した企業の43.3%)、このほか「IT・デジタル化促進」(37.8%)、「生産性向上・省力化」(36.3%)が上位となっている。

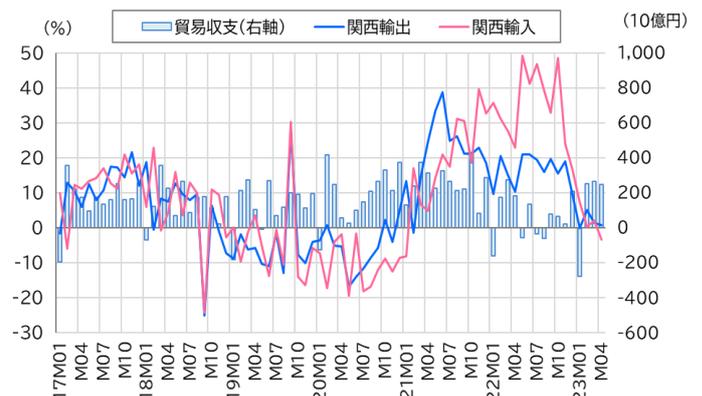
(3) 対外部門：貿易は輸出入とも弱い動き、インバウンド需要は順調に回復

2023年1-3月期の関西の対外部門は、財の貿易については輸出・輸入ともに前年比増となったが、増幅幅は前期から縮小。貿易収支は2四半期連続の黒字だった。輸出を地域別に見ると、欧米向けは伸びが鈍化、中国向けは前年を下回った。インバウンド需要は順調に回復し、関空経由の外国人入国者数や免税売上高はコロナ禍前のピークの5割を超えた。

・貿易統計：輸出・輸入とも伸びが縮小

2023年1-3月期の関西の財の貿易は、輸出・輸入とも前年を上回ったものの、伸びは小幅だった(図表 1-14)。貿易収支は黒字を維持した。

図表 1-14 輸出入(前年同月比)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸出】

2023年1-3月期の関西の輸出額は4兆9,694億円で、前年同期比+2.1%だった。10四半期連続で前年を上回ったが、伸びは前期から縮小した。月次ベースでは、1月に前年同月比-0.2%と23カ月ぶりに前年比マイナスとなったが、2月以降は3カ月連続で前年比プラスとなっている。

全国の1-3月期は前年同期比+4.8%で、関西の伸びが全国を下回った(図表 1-15)。これは関西でウエイトの大きい中国向け輸出の伸びが鈍化したためである。

図表 1-15 関西と全国の輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2023年1-3月期の関西の実質輸出(季節調整値)は前期比-4.4%で、2四半期ぶりにマイナスとなった。また全国は同-3.3%で2四半期連続のマイナスだった。実質ベースでも全国に比べて関西の落ち込みが目立つ結果となっている。

【地域別にみた輸出】

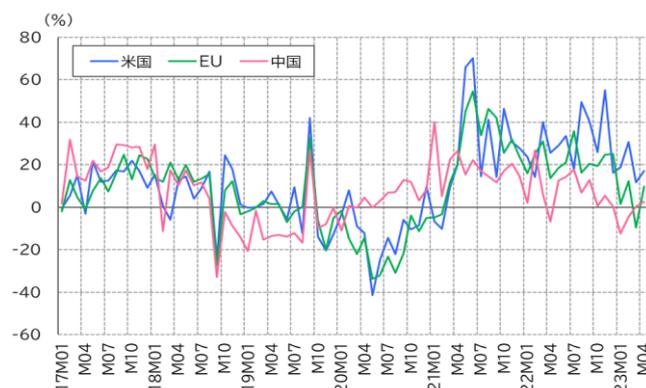
輸出を地域別に見ると、米国向けは堅調だったが、EU向けは停滞、中国向けは前年を下回った(図表1-16)。

米国向け輸出は、前年同期比+21.4%で8四半期連続のプラス。建設用・鉱山用機械や医薬品が輸出額を押し上げた。月次ベースでは足下4月(前年同月比+17.2%)まで26カ月連続のプラスで、二桁増の高い伸びが続いている。

EU向け輸出は、前年同期比+0.6%と9四半期連続で前年を上回ったものの、伸びは大きく縮小した。月次ベースで見ると、3月に前年同月比-9.3%で25カ月ぶりに前年割れとなるなど、やや弱い動きが見られる。

中国向け輸出は、前年同期比-4.9%と12四半期ぶりに前年比減となった。月次ベースで見ると1月・2月は前年同月比-12.4%、-4.4%と2カ月連続のマイナスとなったが、3月・4月は同+0.4%、+2.8%と前年を上回った。なお経済産業省は半導体等製造装置などのハイテク製品・技術の輸出規制を強化することを決定した。中国は規制強化対象国のため、中国向け輸出に影響する可能性がある。

図表 1-16 地域別輸出(前年同月比：%)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

2023年1-3月期の関西の輸入額は4兆7,339億円であった。前年同期比+3.3%となり、9四半期連続のプラスとなったが、伸びは前期から縮小した。資源価格の下落が影響して原油やLNGの輸入額が大きく減少した。月次ベースでは1月前年同月比+7.3%、2月同+0.2%、3月同+2.0%と26カ月連続でプラスが続いていたが、足下4月は同-3.4%とマイナスに転じた。

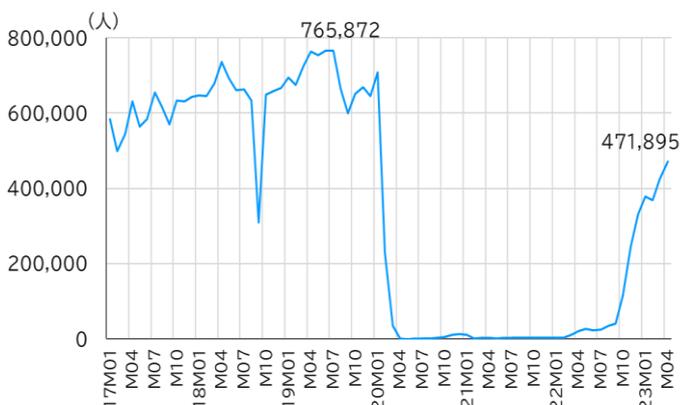
なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、1-3月期の実質輸入(季節調整値)は前期比-7.4%で、3四半期ぶりにマイナスとなった。また全国は同-5.2%で5四半期ぶりにマイナスに転じた。

1-3月期の貿易収支は+2,354億円で2四半期連続の黒字となった。なお全国1-3月期の貿易収支は5兆1,814億円の赤字(7四半期連続)だった。

・インバウンド：順調に回復

2023年1-3月期に関西経由で入国した外国人客数は、前年同期(1.7万人)の約68倍で、117.4万人となった(図表1-17)。足下4月単月では47.2万人となり、コロナ禍前の19年4月(76.6万人)の6割超まで戻っている。国籍別(3月単月)では韓国が全体の35.2%を占め、以下台湾、香港(それぞれ16.4%、11.3%)と続く。一方中国本土からは4.3%にとどまっている。

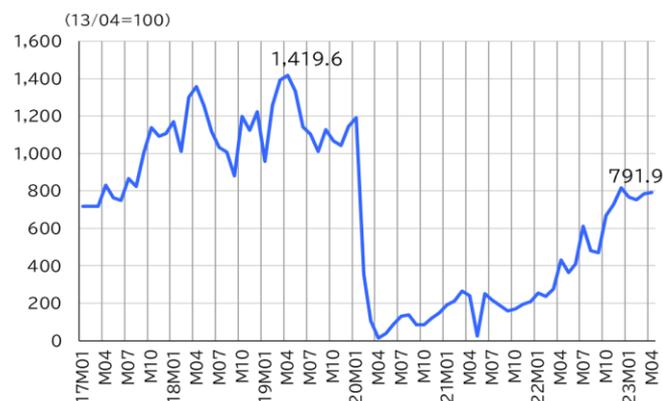
図表 1-17 訪日外国人数(関西経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、関西地区の23年1-3月期の百貨店免税売上高は前年同期比+201.4%と8四半期連続で前年を上回った(図表 1-18)。前期から伸びは鈍化したものの、堅調な回復が続いている。化粧品や高額品等を中心に大幅増となった。

図表 1-18 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：引き続き堅調に推移

関西の公共工事は、堅調に推移している。

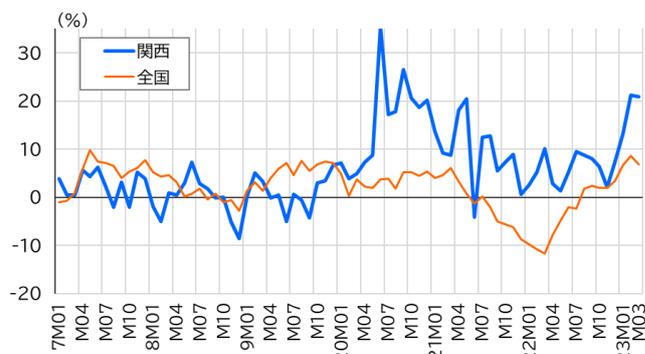
2023年1-3月期の関西の出来高ベースの公共工事費は9,291億円で、前年同期比では+18.4%であった(図表1-19)。14四半期連続で前年を上回った。月次ベースで見ても、足下23年3月に前年同月比+20.9%と高い伸びを示すなど21年7月以来、21カ月連続で前年を上回り堅調な動きとなっている。

なお1-3月期の全国での出来高ベースの公共工事費は6兆2,575億円で、前年同期比では+7.3%だった。2四半期連続で前年を上回ったが、関西の伸びに比べると小幅である。

また関西での2023年1-3月期の公共工事請負金額は3,211億円だった(図表1-20)。前年同期比+8.5%で、2四半期ぶりに前年を上回った。月次ベースでは、1月は前年同月比+5.3%、2月同+25.3%、3月同+3.0%と3カ月連続で前年を上回った。ただし足下4月は同-19.8%と4カ月ぶりにマイナスとなった。

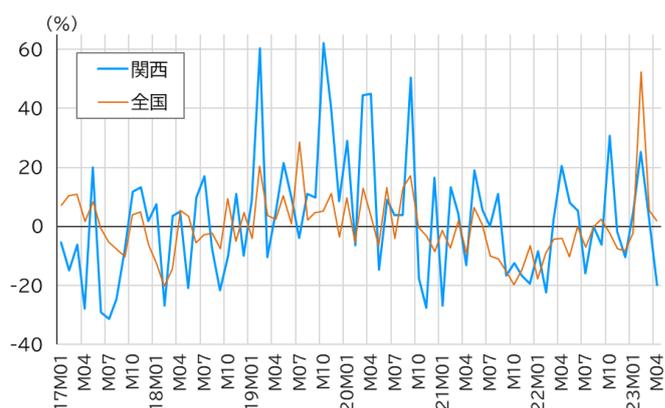
全国の1-3月期の公共工事請負金額は2兆9,368億円だった。前年同期比+14.7%で10四半期ぶりの前年比増だった。関西・全国とも堅調に推移している。

図表1-19 公共工事出来高(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 121

図表1-20 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2023-24 年度

2023 年 1-3 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて、23-24 年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提: APIR 日本経済予測は 23 年度+0.9%、24 年度+1.5%

関西経済予測では、APIR『第143回景気分析と予測』(2023 年 5 月 30 日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

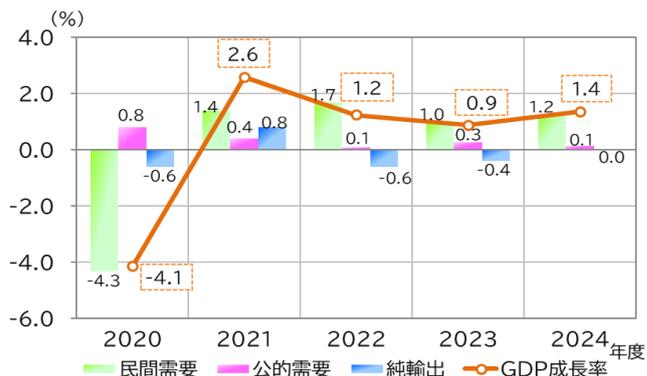
日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 23 年度+0.9%、24 年度+1.4%と予測。前回(第 142 回予測)から、23 年度は据え置き、24 年度-0.1%ポイント下方修正した。23 年度は民間需要の上方修正が純輸出の下方修正で相殺され、24 年度は民間需要及び純輸出がともに下方修正された。

COVID-19 が 5 類移行に伴い社会経済活動が正常化することから、2023 年度後半に家計は累積した強制貯蓄を取り崩し、サービス支出を中心に民間最終消費支出主導の回復が期待できる。一方、23 年度の海外経済は欧米を中心に低迷することから純輸出のマイナス寄与は避けられず、また民間需要の寄与度が減速するため、同年の成長率は前年から低下すると予測。このため、実質 GDP がコロナ禍前のピークを超えるのは 24 年 7-9 月期以降となろう。回復に 5 年(20 四半期)を要することになる。

消費者物価コア指数の伸びは、23 年度+2.5%、24 年度+1.3%と予測する。前回予測から、足下の状況を反映し、23 年度を+0.3%ポイント上方修正となる。政府の経済政策の影響もありエネルギー価格は下落に転じたが、6 月には再度の値上げが予定されており、かく乱要因となる(ただし関西は対象外)。加えて好調な賃上げに伴いサービス価格でも上昇が見られている。

海外外生変数については、為替レートを 23 年度 132.6 円/ドル、24 年度 125.2 円/ドルと想定する。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2022 年度まで実績値、23 年度以降は予測値。

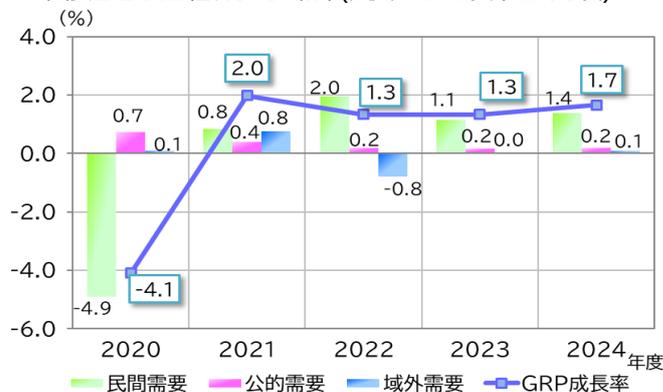
出所：APIR『第 143 回 景気分析と予測』

2-2 関西経済予測：23 年度+1.3%、24 年度+1.7%

・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2023 年度+1.3%、24 年度+1.7%と予測する(図表 2-2)。19 年度・20 年度の 2 年連続のマイナス成長から、21 年度以降は 1~2%のプラス成長が続く。23 年度にはコロナ禍前(19 年度)の GRP 水準をほぼ回復する。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注：2020-22 年度は実績見直し、23 年度以降は予測値。

・各需要項目の成長に対する寄与

成長に対する寄与度を見ると、民間需要は 2023 年度+1.1%ポイント、24 年度+1.4%と成長の牽引役となる。また公的需要も 23 年度・24 年度ともに+0.2%ポイントと成長を下支える。域外需要は、アジア向け輸出が弱い動きにとどまることなどから、成長に対する寄与はほとんどない。

・**前回予測との比較：23年度は修正なし、24年度は小幅上方修正**

今回の実質 GRP 成長率予測を前回(2月28日公表)と比較すると 2023 年度は修正なし、24 年度は小幅上方修正となる(図表 2-3)。

2023 年度は、個人消費の回復など経済活動の正常化により民間需要を上方修正。一方中国向け輸出の減速を反映したことにより域外需要が下方修正となった。24 年度も、経済活動が引き続き安定的に推移すると見込み、民間需要を小幅上方修正とした。

図表 2-3 前回予測との比較 (修正幅、%ポイント)

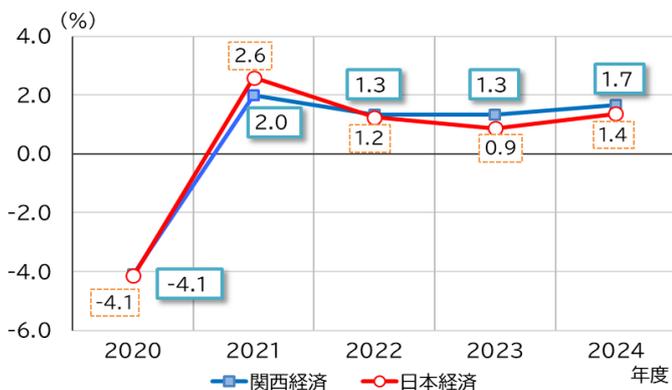
	GRP 成長率	民間需要	公的需要	域外需要
23 年度	修正なし	+0.2	修正なし	-0.1
24 年度	+0.1	+0.1	修正なし	修正なし

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計しても GRP の修正幅とは必ずしも合致しない。

・**日本経済予測との比較**

関西経済予測の実質 GRP 成長率と日本経済予測の実質 GDP 成長率を比較しよう(図表 2-4)。23 年度日本経済予測では欧米経済の停滞で輸出の失速を見込むが、関西の輸出はウエイトの高いアジア向けの持ち直しにより、小幅増を見込む。24 年度も民間部門・公的部門とも設備投資が堅調に推移し、日本経済を上回る成長となる。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移

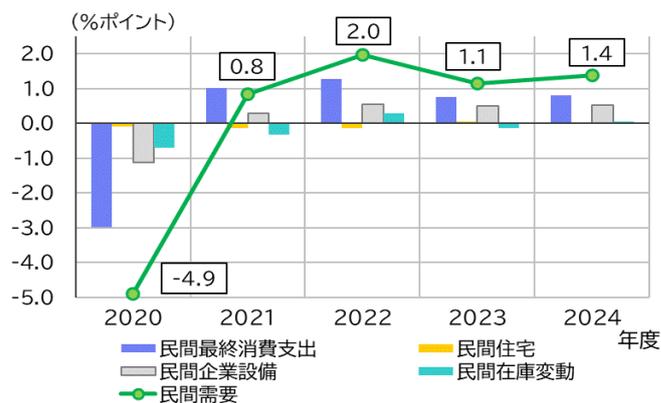


2-3 部門別のポイント

(1) **民間部門：民間消費が成長のメインエンジンとなる**

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は、2023 年度 +1.1%ポイント、24 年度+1.4%ポイントとなる(図表 2-5)。21 年度に 4 年ぶりのプラスに転じ、その後は民間消費を中心に、堅調に成長を下支える。

図表 2-5 民間需要の寄与



民間需要は、家計部門と企業部門によって構成され、うち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びを 2023 年度前年比+1.4%(前回+1.1%)、24 年度同+1.5%(前回+1.3%)と予測する。民間消費は、サービスを中心に成長全体を押し上げる。家計を取り巻く環境は、足下で本格的な経済活動の再開、物価高に起因する賃上げ、マインドの回復など好条件が揃ってきている。こうした状況を反映して、前回予測から 23 年度・24 年度ともに上方修正とした。

実質民間住宅は、23 年度前年比+1.5%(前回同+0.9%)、24 年度同+0.7%(前回同+0.7%)と予測する。民間消費と同様に、23 年度を上方修正した。24 年度については修正していない。家計部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、23 年度+0.8%ポイント、24 年度+0.8%ポイントとなる。

企業部門では、実質民間企業設備の伸びについて 2023 年度前年比+3.0%(前回+3.0%)、24 年度同+3.1%(前回+2.8%)と予測する。足下で設備投資計画は引き続き増勢と

なっており、国内需要の底堅さや輸出の回復を背景に、3%台での堅調な推移を見込む。企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 23 年度+0.3%ポイント、24 年度+0.6%ポイントとなる。

(2) 公的部門：底堅く推移し、成長を下支える

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2023 年度+0.2%ポイント、24 年度+0.2%ポイントとなる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2023 年度前年比+0.9%(前回+1.0%)、24 年度同+0.9%(前回+0.7%)と見込む。コロナ対策関連支出による押し上げ効果が剥落し、伸び率は徐々に縮小するが、底堅く成長を下支える。

また実質公的固定資本形成は、2023 年度は前年比+1.6%(前回+1.5%)、24 年度同+2.1%(前回+2.1%)と予測する。前回予測と同様に、足下での状況の反映と、2025 年の大阪・関西万博開催に向けた整備の進捗を想定している。日本経済予測に比して関西での公共投資は安定的に推移する(日本経済予測では23年度同+3.0%、24年度同+0.7%)。

(3) 対外部門：輸出の伸び悩みもあり成長への寄与は小さい

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2023 年度+0.0%ポイント、24 年度+0.1%ポイントとなり、成長に対する寄与はごく小さいと見込む。

実質輸出の伸びを 2023 年度前年比+1.2%(前回+1.3%)、24 年度同+2.1%(前回+2.5%)と予測する。欧米経済の停滞を背景に前回から若干の小幅下方修正とした。なお日本経済予測では、23 年度の輸出の伸びを同-1.2%と前年割れを見込んでいる(24 年度は同+2.1%)。関西では日本全体に比べて欧米経済の影響が比較的軽微なためである。

実質輸入の伸びは、2023 年度+1.7%(前回+1.3%)、24 年度+2.7%(前回+2.9%)と予測する。結果、実質 GRP 成

長率に対する純輸出の寄与度は 23 年度-0.1%ポイント、24 年度-0.1%ポイントとなる。

また国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2023 年度+0.1%ポイント、24 年度+0.2%ポイントと予測する。前回予測から大きな修正はない。

(4) 雇用・所得環境：緩やかな改善を見込む

完全失業率は 23 年度 2.7%、24 年度 2.7%と、徐々に改善していくと予測する。22 年度に 3%台を下回り、先行きも緩やかな改善を見込む。

1 人当たり雇用者所得の伸びは、2023 年度前年比+3.2%、24 年度同+2.3%と緩やかな伸びを見込む。物価の伸びを取り除いた実質賃金ベースでは 23 年度同+1.2%とプラスに転じ、24 年度同+0.8%とプラスを維持すると予測する。

3. トピックス

今号のトピックスでは、「関西各府県 GRP の早期推計」および「急回復するインバウンド需要と関西経済」を取り上げる。

3-1 関西各府県 GRP の早期推計(2020-21 年度)

各県の GRP 確報値(『県民経済計算』)の発表は、国の GDP の公表時期に比して 2 年ほど遅れる。関西 2 府 4 県の未公表分については、当研究所が独自に早期推計を行っている。

本稿では、最新の早期推計結果をもとに、コロナ禍から 3 年が経過して各府県 GRP の回復経路についてレビューする。

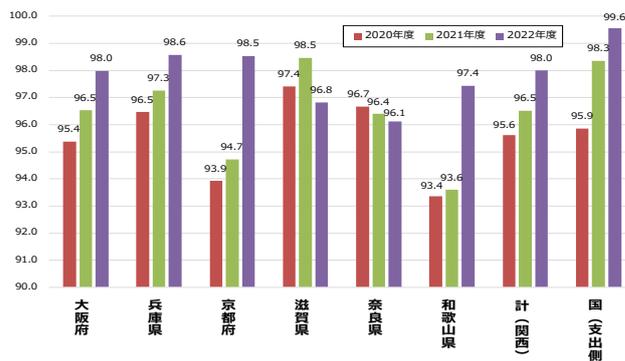
(1) 関西各府県のコロナ禍からの回復過程

図表 3-1-1 は、2019 年度における府県別 GRP(実績)を 100 とした場合の 20-22 年度の推移である。

コロナ禍が始まった 2020 年度は、全国の GDP は 19 年度に比して-4.1 ポイントの低下、関西は-4.4 ポイントの低下と、どちらも同ペースの大幅な落ち込みであった。関西内で府県別にみると、和歌山県が-6.6 ポイントと最も減少幅が大きく、以下京都府(-6.1 ポイント)、大阪府(-4.6 ポイント)、兵庫県(-3.5 ポイント)、奈良県(-3.3 ポイント)、滋賀県(-2.6 ポイント)と続く。2021 年度以降になると、兵庫県、京都府、大阪府、和歌山県には順調な回復の兆しが見える。特に京都府や和歌山県では 22 年度において急激な反転が見られている。その一方で、滋賀県、奈良県においては他府県と異なり回復軌道に乗っているようにはみられず、コロナ禍によるダメージから未だ回復しきれていない現状が見える。22 年度の全国(GDP)は 99.6 と、緩やかな回復にとどまっており、コロナ禍前の水準には未達である。一方、関西は 98.0 と全国に比して更に回復が遅れていると見られる。

以下、各府県の GRP の回復過程についてより詳しく確認する。

図表 3-1-1 関西各府県のコロナ禍からの回復過程

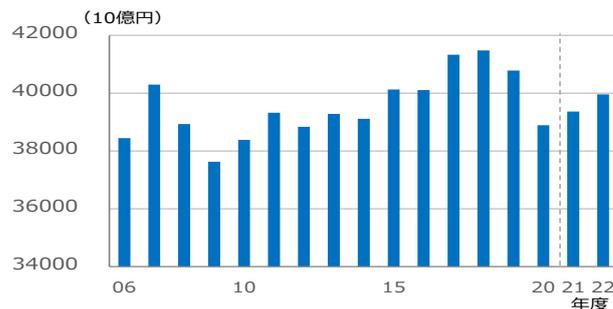


注：2019 年度の GRP 水準を 100 として指数化。

(2) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2021 年度が 39.4 兆円、22 年度が 40.0 兆円、実質成長率では 21 年度が+1.2%、22 年度が+1.5%と予測する。コロナ禍前(19 年度)の水準にはまだ戻っていないが、着実に回復している。

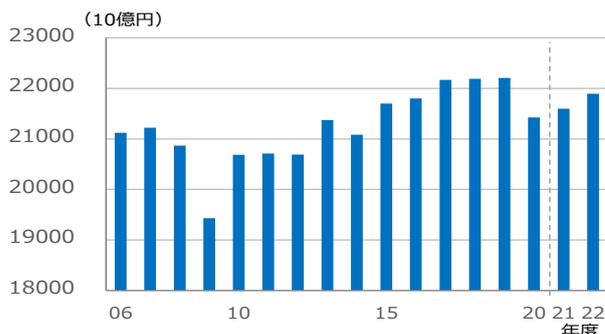
図表 3-1-2 大阪府の実質 GRP



(3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、2021 年度が 21.6 兆円、22 年度が 21.9 兆円、実質成長率は 21 年度が+0.8%、22 年度が+1.4%と予測する。コロナ禍前に近い水準まで堅調に回復していると見られる。

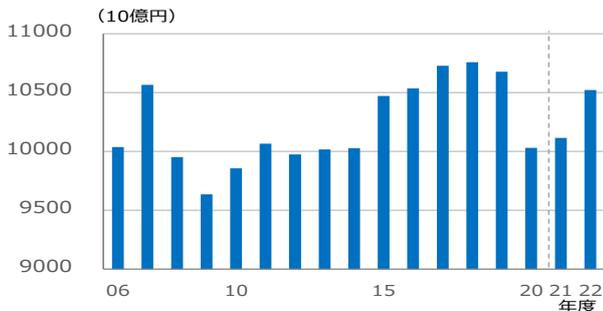
図表 3-1-3 兵庫県の実質 GRP



(4) 京都府

京都府の実質 GRP は、2021 年度が 10.1 兆円、22 年度が 10.6 兆円、実質成長率は 21 年度が+0.9%、22 年度が+4.0%と予測する。22 年度に大きく回復すると見られる。

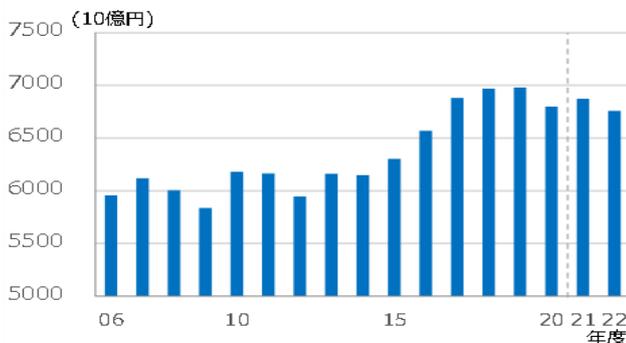
図表 3-1-4 京都府の実質 GRP



(5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2021 年度が 6.9 兆円、22 年度が 6.8 兆円、実質成長率は 21 年度が+1.1%、22 年度が-1.7%となる。21 年度はプラス成長となるが、22 年度はマイナス成長となる見通しである。

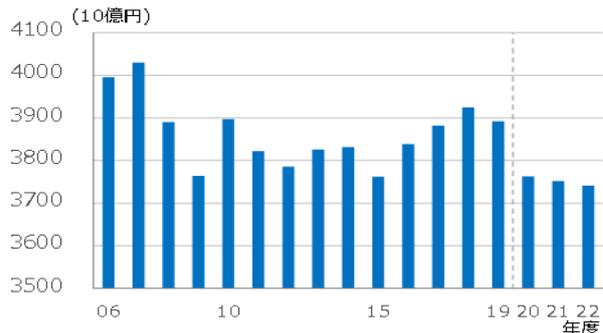
図表 3-1-5 滋賀県の実質 GRP



(6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は 2020 年度が 3.8 兆円、21 年度が 3.8 兆円、22 年度が 3.7 兆円となる。実質成長率は、20 年度が-3.3%、21 年度が-0.3%、22 年度が-0.3%となる。リーマン・ショック期と比較すると 2008 年度-3.5%、09 年度-3.2%のマイナス成長であり、20 年度はこれらを超える減少幅となったと見られる。また 21 年度・22 年度はほぼ横ばいの動きが予測される。

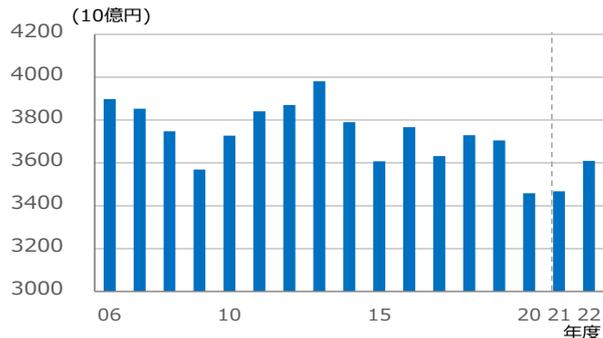
図表 3-1-6 奈良県の実質 GRP



(7) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2021 年度が 3.467 兆円、22 年度も 3.610 兆円となる。実質成長率は 21 年度が+0.3%、22 年度が+4.1%となる。21 年度は横ばいと見込まれ、22 年度は回復傾向になると予想される。

図表 3-1-7 和歌山県の実質 GRP



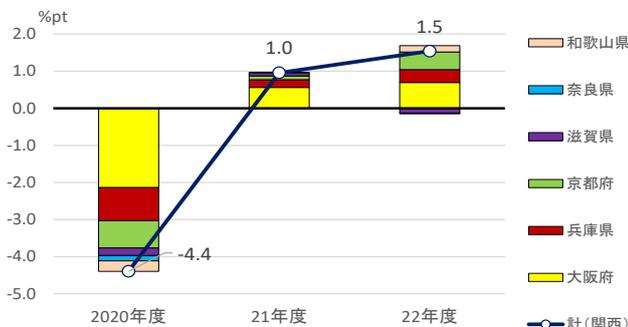
(8) 関西全体・府県別のまとめ

最後に府県別の結果をまとめる。関西 2 府 4 県の実質 GRP の合計でみた実質成長率は、2021 年度が+1.0%、22 年度が+1.5%と予測される。2 年連続のプラス成長となり、コロナ禍から回復過程にある様子がうかがえる。

図表 3-1-8 に 2020-22 年度の関西経済の成長率に対する府県別寄与度を示した。2020 年度は、奈良県のみが早期推計値で他府県は実績値であったが、COVID-19 の経済的影響のもと、関西各府県のマイナスの寄与度が大きく増し、国全体(-4.1%)に近いマイナス成長になったと見込まれる。21 年度には、大阪府と兵庫県を中心とした反転により関西全体で+1.0%のプラス成長であったが、同年度の GDP 成長

率は+2.6%であり、関西の回復テンポは全国を下回っている。22年度は+1.5%と回復の傾向を強めたと予測される。

図表 3-1-8 関西の実質成長率への府県別寄与度



(稲田義久、小川亮、吉田茂一)

3-2 急回復するインバウンド需要と関西経済

日本政府は COVID-19 の世界的な感染拡大を受け、2020年2月1日以降、厳格な水際対策を実施した。結果、これまで好調に推移してきたインバウンド需要は消失し、財とサービスの2つの輸出に支えられてきた関西経済にとって非常に大きな打撃となった。しかし23年10月11日以降、水際対策が全面的に緩和されたため、インバウンド需要は急回復しつつある。

そこで本節では足下の訪日外客数及び消費額の動態を確認し、急回復するインバウンド需要の関西経済への影響を考察する。なお訪日外客数についてはp.10を参照のこと。

(1) 訪日外国人消費の動向

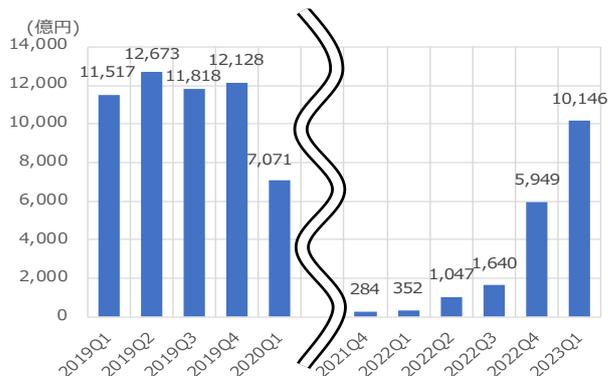
訪日外客消費の回復パターンをみよう。観光庁「訪日外国人消費動向調査」によれば、2023年1-3月期の訪日外国人旅行消費額は1兆146億円であった(図表3-2-1)。前期の22年10-12月期5,949億円から約1.8倍となり、コロナ禍前となる2019年同期と比べても9割近くまで回復した。

次に訪日外国人旅行消費額を訪日外客数で除した消費単価(一般客1人当たり旅行支出)は21万1,957円となった。2019年同期と比較すれば消費単価は+43.8%と大幅増加した。この背景には円安に加え、欧米豪を中心に長期滞在の旅

行者が増加したことが単価の上昇に影響しているようである。平均泊数は全体で13.9泊と2019年同期(8.5泊)から5泊程度増加している。ビジネス客を中心に増加したことが影響していると見られる。

なお、後述するように観光庁が改定した新たな観光立国推進計画では早期に訪日外国人旅行消費額を5兆円とする目標が設定されている。このままの消費回復のペースが持続すれば、23年中には達成されよう。

図表 3-2-1 訪日外客消費額の推移



出所：観光庁『訪日外国人消費動向調査』

(2) 関西における動向

次に、関空経由の訪日客数の動向について確認する。

図表3-2-2は2019年における訪日外客数及び関空への外国人入国者数を主な国・地域別にみたものである。コロナ禍前は中国からの入国者数が最も多く、特に関西でのシェアは39.4%と全国(30.1%)よりも9.3ポイント高かった。

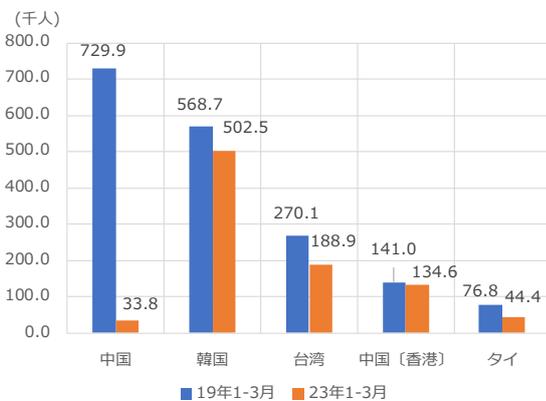
また図表3-2-2の関空入国者数上位5か国・地域を取り上げて、足下2023年1-3月期と19年1-3月期の関空への入国者数を比較する(図表3-2-3)。足下2023年時点では、韓国が50.3万人(19年同期比-11.6%)と最多であり、次いで台湾18.9万人(同-30.1%)、香港13.5万人(同-4.5%)、タイ4.4万人(同-42.2%)と続いている。一方で中国は3.4万人(同-95.4%)と依然コロナ禍前の水準を大きく下回っている。なお関空経由の訪日客全体に占める中国のシェアは、19年の39.4%から足下3%程度にとどまっている。

図表 3-2-2 国・地域別訪日外客数及び関空入国者数：2019年

国地域	2019年			
	訪日外客数(人)	シェア(%)	関空入国者数(人)	シェア(%)
総数	31,882,049	100.0	8,378,039	100.0
中国	9,594,394	30.1	3,302,710	39.4
韓国	5,584,597	17.5	1,510,776	18.0
台湾	4,890,602	15.3	1,098,555	13.1
香港	2,290,792	7.2	604,787	7.2
米国	1,723,861	5.4	220,341	2.6
タイ	1,318,977	4.1	310,615	3.7
豪州	621,771	2.0	94,752	1.1
フィリピン	613,114	1.9	198,265	2.4
マレーシア	501,592	1.6	150,760	1.8
ベトナム	495,051	1.6	148,247	1.8
シンガポール	492,252	1.5	114,459	1.4
英国	424,279	1.3	59,632	0.7
インドネシア	412,779	1.3	85,643	1.0
カナダ	375,262	1.2	55,437	0.7
フランス	336,333	1.1	61,340	0.7
ドイツ	236,544	0.7	35,255	0.4
インド	175,896	0.6	21,599	0.3
イタリア	162,769	0.5	24,571	0.3
スペイン	130,243	0.4	28,072	0.3
ロシア	120,043	0.4	9,496	0.1
メキシコ	71,745	0.2	4,574	0.1

出所：JNTO「訪日外客統計」及び法務省「出入国管理統計」より作成

図表 3-2-3 国・地域別にみた関空入国者数(19年・23年)



出所：法務省「出入国管理統計」より作成

(3) 今後の課題

最後に、今後のインバウンド需要を考える上での課題として消費単価と中国人客の回復を指摘しておく。

足下のインバウンド需要の回復局面で特徴的な点は、消費単価が上昇していることである。この点については観光庁の観光立国推進計画でも取り上げられている。観光庁はインバウンド需要の回復を見据え、2023年3月に新たな観光立国推進計画を改定した。図表 3-2-4 はインバウンドに関する前

回改定時の目標と今回改定された内容を比較したものである。今回の第4次改定での目標では、訪日客数は2025年までに2019年水準超え、消費額は早期に5兆円を目指すとしている。また、消費単価を新たな目標として設定し、25年までに20万円とする目標を定めている。前述したように23年1-3月期の消費単価は約21万円となっており、目標としている5兆円は達成できると考えられるが、今後も消費単価を維持・上昇させていくことが重要である。

図表 3-2-4 新たに改定された観光立国推進計画の内容

	訪日外国人客数	訪日外国人消費額	訪日外国人消費単価
第3次改定	4,000万人	8兆円	-
目標値	2020年まで	2020年まで	-
第4次改定	2019年水準超え	5兆円	20万円
目標値	2025年までに	早期に	2025年までに

出所：観光庁「観光立国推進計画」より筆者作成

また、コロナ禍で大きな打撃を受けた関西経済にとって、訪日中国人客の回復が注目すべきポイントである。コロナ禍前の関空への入国者は訪日中国人客が全体の39.4%を占めていたが、足下は3%と戻りは遅い。また、中国政府が日本への団体旅行を認めていないなど、先行きについては依然不確実性が高い。加えて、仮に団体旅行が解禁された場合、いかに1人当たりの消費単価を引き上げられるかが課題となる。

訪日中国人客の回復が見通せない状況では、中国に依存していた関西のインバウンド戦略を見直す必要もあろう。すなわち、コロナ禍を契機として中国のみならず欧米豪をも取り込む戦略の転換がより一層重要となる。特に、政府が目標とする2025年は大阪・関西万博も開催されることもあり、関西への誘客を拡大する絶好の機会である。各地域は観光資源の磨き上げを一層行い、宿泊を伴う滞在型観光を進める必要がある。

(稲田義久、野村亮輔)

予測結果表

年度	今回(5/30)					前回(2/28)		
	2020	2021	2022	2023	2024	2022	2023	2024
	(※)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	46,215	47,076	48,163	48,822	49,535	48,067	48,610	49,247
前年度比(%)	▲ 5.4	1.9	2.3	1.4	1.5	2.1	1.1	1.3
民間住宅 10億円	2,843	2,723	2,608	2,647	2,665	2,612	2,637	2,656
前年度比(%)	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 4.2	1.5	0.7	▲ 4.9	0.9	0.7
民間企業設備 10億円	13,598	13,833	14,304	14,731	15,189	14,277	14,707	15,121
前年度比(%)	▲ 6.8	1.7	3.4	3.0	3.1	3.3	3.0	2.8
政府最終消費支出 10億円	13,461	13,865	14,017	14,143	14,271	14,017	14,157	14,285
前年度比(%)	2.8	3.0	1.1	0.9	0.9	1.1	1.0	0.9
公的固定資本形成 10億円	3,525	3,472	3,507	3,563	3,638	3,490	3,543	3,617
前年度比(%)	8.3	▲ 1.5	1.0	1.6	2.1	0.8	1.5	2.1
輸出 10億円	27,403	29,369	29,754	30,120	30,762	29,676	30,052	30,799
前年度比(%)	▲ 2.1	7.2	1.3	1.2	2.1	1.2	1.3	2.5
輸入 10億円	24,656	26,078	27,158	27,615	28,372	26,988	27,326	28,131
前年度比(%)	▲ 2.4	5.8	4.1	1.7	2.7	3.5	1.3	2.9
純移出 10億円	2,131	2,231	2,231	2,332	2,515	2,220	2,314	2,469
実質域内総生産 10億円	84,465	86,139	87,287	88,451	89,915	87,231	88,396	89,772
前年度比(%)	▲ 4.1	2.0	1.3	1.3	1.7	1.3	1.3	1.6
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 4.2	1.2	2.1	1.3	1.6	1.9	1.2	1.4
内、民需	▲ 4.9	0.8	2.0	1.1	1.4	1.8	1.0	1.3
内、公需	0.7	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	0.1	0.8	▲ 0.8	0.0	0.1	▲ 0.7	0.2	0.1
外、純輸出(海外)	0.0	0.6	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.7	0.0	▲ 0.1
外、純移出(国内)	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.0	0.1	0.2
名目域内総生産 10億円	85,829	87,484	89,310	93,115	95,534	89,246	92,729	95,066
前年度比(%)	▲ 3.3	1.9	2.1	4.3	2.6	2.0	3.9	2.5
GRPデフレーター	101.6	101.6	102.3	105.3	106.2	102.3	104.9	105.9
前年度比(%)	0.8	▲ 0.1	0.7	2.9	0.9	0.7	2.5	0.9
消費者物価指数 2015年=100	99.9	99.8	102.7	105.4	107.1	103.0	105.2	106.8
前年度比(%)	▲ 0.3	▲ 0.0	2.8	2.6	1.6	3.1	2.1	1.5
鉱工業生産指数 2015年=100	90.9	95.6	93.5	93.5	95.2	95.1	96.4	98.2
前年度比(%)	▲ 8.3	5.2	▲ 2.2	0.0	1.8	▲ 0.6	1.4	1.8
就業者数 千人	10,412	10,408	10,397	10,387	10,371	10,398	10,388	10,372
前年度比(%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2
完全失業率(%)	3.1	3.0	2.9	2.7	2.7	2.9	2.7	2.7

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

主要月次統計

【域内経済】

	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	90.5	93.7	92.8	95.8	97.0	95.6	94.2	94.4	88.6	90.6	92.2	NA
前月比(%)	-6.8	3.5	-1.0	3.2	1.3	-1.4	-1.5	0.2	-6.1	2.3	1.9	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	91.0	93.0	91.4	93.9	95.2	98.9	93.6	93.6	88.8	91.2	92.9	NA
前月比(%)	-7.1	2.2	-1.7	2.7	1.4	3.9	-5.4	0.0	-5.1	2.7	2.1	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	101.5	101.9	103.2	104.6	105.3	106.5	107.3	105.4	103.5	103.2	103.7	NA
前月比(%)	0.5	0.4	1.3	1.4	0.7	1.1	0.8	-1.8	-1.8	-0.3	0.6	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	88.0	96.1	96.9	100.2	98.5	95.3	95.5	95.8	90.7	94.9	95.9	NA
前月比(%)	-7.5	9.2	0.8	3.4	-1.7	-3.2	0.2	0.3	-5.3	4.6	1.1	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	89.2	93.7	94.8	97.5	95.1	93.5	93.4	92.6	89.2	92.7	93.4	NA
前月比(%)	-4.1	5.0	1.2	2.8	-2.5	-1.7	-0.1	-0.9	-3.7	3.9	0.8	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	97.7	99.6	100.2	100.9	103.8	103.3	103.6	103.2	102.2	103.5	103.7	NA
前月比(%)	-0.9	1.9	0.6	0.7	2.9	-0.5	0.3	-0.4	-1.0	1.3	0.2	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	2.8	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	2.8	2.7	3.0	3.1	NA
(原数値、%)	2.9	3.2	3.0	2.8	2.6	2.8	2.7	2.6	2.6	2.9	3.1	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.13	1.15	1.17	1.19	1.20	1.21	1.23	1.23	1.22	1.21	1.20	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.16	2.20	2.28	2.23	2.24	2.30	2.31	2.28	2.38	2.32	2.30	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	2.37	2.29	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.0	1.8	1.9	3.2	2.9	2.3	4.2	3.3	0.1	0.4	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.7	-0.8	-1.0	-0.1	-0.4	-2.0	-0.2	-1.3	-4.9	-3.3	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	1.0	2.0	1.3	1.7	2.2	1.4	1.9	4.1	0.8	0.8	0.8	NA
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	296.4	298.1	317.7	295.9	288.0	310.5	321.0	404.8	319.4	286.4	317.5	NA
前年同月比(%)、全店ベース	24.0	3.0	2.8	6.2	7.1	6.6	4.7	5.4	7.2	7.9	6.2	NA
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,680.9	1,673.5	1,770.4	1,677.6	1,630.4	1,732.6	1,759.0	2,226.6	1,768.1	1,581.9	1,767.4	NA
前年同月比(%)、全店ベース	9.1	1.9	3.3	4.3	4.8	4.9	3.0	4.1	5.5	5.2	3.6	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	101.5	101.5	102.0	102.3	102.8	103.4	103.7	103.8	104.4	103.7	104.2	104.8
前年同月比(%)	2.1	2.0	2.3	2.7	2.7	3.5	3.7	3.9	4.2	3.1	3.3	3.5
[関西] // 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	101.3	101.4	101.9	102.1	102.5	103.1	103.5	103.8	104.1	103.4	103.9	104.6
前年同月比(%)	1.7	1.9	2.1	2.5	2.7	3.4	3.5	3.8	4.1	2.9	3.2	3.4
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	100.1	100.3	100.7	100.9	101.2	101.9	102.2	102.4	102.6	102.9	103.5	104.3
前年同月比(%)	0.8	1.0	1.3	1.6	1.8	2.6	2.9	3.1	3.4	3.5	3.9	4.3
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	9,691	11,688	11,445	12,691	12,090	13,918	11,279	10,986	11,245	10,673	13,445	NA
前年同月比(%)	-5.6	1.0	-13.2	13.4	-2.8	18.4	-1.5	7.7	28.8	20.3	2.0	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	67,193	74,596	72,981	77,712	73,920	76,590	72,372	67,249	63,604	64,426	73,693	NA
前年同月比(%)	-4.3	-2.2	-5.4	4.6	1.0	-1.8	-1.4	-1.7	6.6	-0.3	-3.2	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,774	11,473	10,365	13,300	11,388	13,354	10,965	11,648	13,645	11,164	13,009	NA
前年同月比(%)	-6.6	6.5	-9.7	28.3	-14.4	17.3	-17.9	6.2	17.1	-18.2	16.5	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	68,977	70,398	68,736	75,209	71,391	72,557	69,869	70,486	74,397	71,598	73,062	NA
前年同月比(%)	-6.5	2.1	-2.4	9.4	-5.1	1.5	-3.7	0.5	5.5	-3.8	2.0	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	72.9	69.3	65.4	72.3	74.3	79.1	75.6	72.8	72.9	47.4	71.6	71.6
原数値	72.0	70.3	65.8	77.0	71.5	74.4	74.3	74.8	69.3	51.6	73.7	67.8
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	69.6	65.6	62.5	63.4	64.2	72.9	76.7	75.6	55.0	72.3	73.6	68.1
原数値	70.2	67.6	60.7	62.0	61.6	71.9	69.4	74.8	54.6	73.3	79.5	73.7
[関西] 建設工事(総合、10億円)	534.7	567.0	584.2	615.6	641.1	651.1	664.1	679.1	688.5	694.2	684.6	NA
前年同月比(%)	3.0	7.1	8.8	11.3	10.0	8.8	6.5	6.8	9.1	12.4	10.9	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	3,726.6	3,997.9	4,128.1	4,364.4	4,612.5	4,764.8	4,819.1	4,846.6	4,778.6	4,685.2	4,717.5	NA
前年同月比(%)	0.7	1.2	0.8	2.8	2.6	2.0	2.5	2.5	4.7	5.8	5.0	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	1,316.1	1,484.4	1,558.2	1,698.7	1,877.8	2,007.3	2,063.6	2,115.0	2,108.9	2,047.3	2,101.2	NA
前年同月比(%)	-5.6	-4.1	-3.5	0.1	1.3	0.9	1.0	3.4	6.8	8.4	6.8	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	155.2	178.4	118.5	122.0	141.2	178.6	79.3	80.3	64.9	82.3	173.8	268.5
前年同月比(%)	8.1	5.3	-15.8	0.0	-6.2	30.6	-1.6	-10.4	5.3	25.3	3.0	-19.8
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	1,267.2	1,651.9	1,292.4	1,156.2	1,298.5	1,055.8	696.1	628.3	508.8	897.8	1,530.1	2,048.0
前年同月比(%)	-10.3	0.1	-7.0	-0.1	2.4	-1.9	-7.6	-8.4	-2.3	52.2	5.5	1.9
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	34.5	32.4	31.1	32.7	30.2	29.4	28.2	29.4	30.2	31.5	35.0	36.8
暮らし向き(季節調整値)	32.7	30.2	29.4	32.5	28.7	28.0	26.0	26.9	27.2	28.9	31.8	33.5
収入の増え方(季節調整値)	37.2	36.1	35.2	35.4	35.1	34.5	33.8	34.0	35.1	36.2	37.5	38.6
雇用環境(季節調整値)	41.1	38.3	36.1	37.9	33.5	32.5	31.6	33.9	36.2	38.1	42.1	44.9
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	27.6	25.2	23.6	26.6	22.8	22.2	21.1	23.0	22.1	23.0	27.6	30.2
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	33.1	31.7	30.1	32.2	30.8	30.5	29.7	31.0	31.3	31.3	33.9	35.4
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.2	51.9	40.0	44.7	50.1	48.8	48.7	49.8	50.4	53.6	55.2	56.4
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.2	47.4	43.9	48.6	48.0	45.9	45.4	46.6	48.6	52.7	56.5	56.4
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.0	52.1	43.9	45.5	48.9	50.8	49.4	48.7	48.5	52.0	53.3	54.6
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.1	48.4	43.7	49.0	49.2	47.1	46.3	46.8	49.3	50.8	54.1	55.7

注：鉱工業生産 輸送機械工業系(船舶・鉄道車両除く)

NAはデータ未公表であることを示す

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol. 121より引用

【海外経済】

	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	-50.2	133.9	-36.4	-69.5	73.7	63.5	19.6	206.3	-280.2	252.7	264.0	248.2
前年同月比(%)	-122.5	-58.7	-113.7	-133.1	-66.8	-85.2	-75.6	-27.5	72.3	45.3	-2.8	37.5
対アジア(10億円)	195.4	256.7	196.5	109.0	182.0	161.4	126.2	276.5	-138.6	297.3	209.3	211.5
前年同月比(%)	-23.4	-29.2	-33.3	-60.6	-33.7	-55.9	-36.3	-13.6	963.2	-6.5	-34.0	-39.5
対中国(10億円)	-88.4	-85.0	-63.5	-116.0	-82.4	-113.2	-115.8	-16.3	-268.9	27.6	-69.7	-70.7
前年同月比(%)	418.2	-	-	666.4	53.5	-	172.9	-	27.5	-34.8	225.6	500.1
対ASEAN(10億円)	48.5	61.5	23.6	6.4	27.4	32.4	19.5	30.3	-22.0	41.4	48.1	67.3
前年同月比(%)	-23.0	-20.8	-56.3	-76.2	-61.4	-51.0	269.0	-18.3	32.6	69.8	-33.9	0.9
対米国(10億円)	119.9	175.4	72.2	131.4	154.0	168.5	159.8	139.3	110.6	160.7	181.1	177.0
前年同月比(%)	58.7	43.5	-23.0	56.4	47.9	0.8	89.5	4.5	45.0	36.4	21.2	15.9
対EU(10億円)	-76.7	-36.6	15.3	3.9	35.6	45.4	19.1	52.5	2.3	26.1	24.9	35.3
前年同月比(%)	392.4	0.1	-	-	-	54.0	-	1,001.2	-	-	-	-
[関西]輸出(10億円)	1,673.7	1,945.9	1,857.1	1,759.3	1,930.6	2,001.7	1,898.1	1,930.1	1,410.3	1,660.4	1,898.5	1,774.3
前年同月比(%)	21.0	21.0	19.5	15.7	19.5	15.6	18.9	9.5	-0.2	5.1	1.3	0.8
対アジア(10億円)	1,108.1	1,248.7	1,237.5	1,096.7	1,225.8	1,242.8	1,188.0	1,231.3	867.5	1,023.5	1,165.0	1,062.9
前年同月比(%)	18.4	16.0	16.2	6.8	12.6	9.5	10.0	4.0	-7.4	-2.9	-3.1	-7.0
対中国(10億円)	409.5	474.9	490.2	428.5	470.2	463.9	457.3	471.4	296.0	377.2	457.3	403.1
前年同月比(%)	12.6	14.2	17.7	6.8	12.9	0.7	5.4	0.2	-12.4	-4.4	0.3	2.8
対ASEAN(10億円)	285.7	318.8	313.1	278.8	325.5	328.3	314.7	303.9	253.6	275.3	312.9	279.3
前年同月比(%)	23.4	23.5	19.1	30.6	27.4	29.3	28.8	13.6	15.9	7.6	2.4	-6.9
対米国(10億円)	245.0	315.6	241.3	301.4	305.5	347.0	325.5	284.3	237.6	276.6	323.1	317.8
前年同月比(%)	29.1	33.5	18.1	49.6	40.4	26.1	55.0	16.2	24.9	30.7	12.1	17.2
対EU(10億円)	165.8	189.6	202.7	178.5	201.9	215.9	196.1	220.7	148.9	182.9	186.9	199.6
前年同月比(%)	18.2	21.1	35.9	16.2	20.4	19.4	24.6	25.0	1.6	12.2	-9.3	9.8
実質輸出(日本銀行:2020=100)	116.6	114.3	112.0	108.4	110.7	112.9	112.5	109.0	106.0	107.3	106.3	108.3
前月比(%)	9.1	-2.6	-2.6	-4.2	2.7	4.0	-0.3	-4.1	-3.8	2.6	-2.1	0.0
[関西]輸入(10億円)	1,723.9	1,811.9	1,893.5	1,828.8	1,856.9	1,938.2	1,878.5	1,723.8	1,690.4	1,407.7	1,634.5	1,526.0
前年同月比(%)	48.7	41.2	46.8	39.7	33.2	48.6	23.9	16.6	7.2	0.2	2.0	-3.4
対アジア(10億円)	912.6	991.9	1,041.0	987.7	1,043.9	1,081.4	1,061.8	954.9	1,006.1	726.2	955.7	851.4
前年同月比(%)	34.0	39.0	35.1	31.6	28.2	40.6	20.5	10.5	6.0	-1.3	8.0	7.3
対中国(10億円)	497.8	559.9	553.7	544.5	552.5	577.2	573.1	487.6	564.8	349.6	527.0	473.8
前年同月比(%)	30.8	41.1	34.3	30.8	17.6	38.6	20.3	4.4	2.9	-0.8	10.4	17.3
対ASEAN(10億円)	237.2	257.3	289.5	272.4	298.1	295.9	295.3	273.7	275.6	233.9	264.8	212.0
前年同月比(%)	40.8	42.5	38.7	46.0	61.6	57.6	23.5	18.7	17.1	1.1	13.7	-9.1
対米国(10億円)	125.1	140.2	169.1	170.0	151.6	178.4	165.7	145.0	127.0	115.9	142.0	140.8
前年同月比(%)	9.6	22.7	52.9	44.7	33.6	65.1	31.9	30.3	11.4	23.6	2.3	18.9
対EU(10億円)	242.6	226.2	187.4	174.6	166.3	170.5	177.0	168.2	146.6	156.7	162.0	164.4
前年同月比(%)	55.6	17.1	10.3	-9.5	-14.3	12.7	7.5	-2.1	-28.3	-21.6	-29.5	-32.0
実質輸入(日本銀行:2020=100)	111.6	109.9	112.6	108.2	105.0	113.2	108.9	105.2	102.8	97.9	102.2	103.1
前月比(%)	10.2	-1.7	4.3	-5.6	-3.0	9.7	-5.1	-3.6	-2.5	-5.6	4.2	0.0
原油及び粗油(10億円)	105.3	115.2	133.5	135.2	139.5	140.7	133.2	121.0	73.0	83.3	85.6	65.1
前年同月比(%)	213.9	207.0	218.5	194.2	315.7	210.4	105.0	134.9	28.7	13.4	49.9	-40.8
原油及び粗油(1000KL)	1,228.5	1,218.4	1,332.3	1,407.6	1,416.6	1,450.8	1,426.0	1,471.0	996.7	1,159.3	1,192.4	940.1
前年同月比(%)	64.3	52.4	61.1	58.5	114.2	72.8	31.4	67.6	-0.1	-1.8	42.4	-31.7
原油価格(円/KL)	85,744.3	94,582.1	100,227.7	96,019.8	98,489.9	97,014.2	93,421.8	82,243.8	73,237.0	71,865.0	71,827.1	69,292.9
前年同月比(%)	91.0	101.5	97.7	85.6	94.1	79.6	56.0	40.2	28.8	15.5	5.2	-13.4
為替レート(月中平均:円/ドル)	128.8	133.9	136.6	135.2	143.1	147.0	142.4	134.9	130.2	132.7	133.9	134.9
前月比(%)	2.2	3.9	2.1	-1.0	5.8	2.7	-3.1	-5.3	-3.5	1.9	0.9	0.7
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	27,161	23,463	25,189	34,311	41,456	116,658	247,090	331,249	379,298	369,191	425,327	471,895
日本人出国者数(人)	11,122	14,447	26,008	42,797	37,649	48,515	51,940	64,060	63,437	88,078	120,211	85,653
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	50.2	49.5	47.4	49.6	50.2	49.0	49.4	50.1	49.2	48.0	47.0	50.1
非製造業(%)	51.6	48.4	41.9	47.8	54.7	53.8	52.6	50.6	48.7	46.7	41.6	54.4
輸出額(100万ドル)	308,245	331,264	332,964	314,921	322,755	298,372	295,501	306,079	NA	214,026	315,589	295,418
輸入額(100万ドル)	229,491	233,323	231,697	235,527	238,012	213,218	226,253	228,066	NA	197,205	227,399	205,210
貿易総額(100万ドル)	537,736	564,587	564,661	550,448	560,767	511,590	521,753	534,145	NA	411,231	542,988	500,628
貿易収支(100万ドル)	78,754	97,941	101,267	79,393	84,744	85,154	69,248	78,013	NA	16,821	88,191	90,208
工業生産:前月比(%)	0.62	0.87	0.31	0.16	0.84	0.21	-0.37	0.06	NA	0.12	0.12	-0.47
前年同月比(%)	0.70	3.90	3.80	4.20	6.30	5.00	2.20	1.30	NA	2.40	3.90	5.60
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	-6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	-0.5	-5.9	-1.8	NA	3.5	10.6	18.4
消費者物価指数:前年同月比(%)	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1
コア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7
生産者物価指数:前年同月比(%)	6.4	6.1	4.2	2.3	0.9	-1.3	-1.3	-0.7	-0.8	-1.4	-2.5	-3.6

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

出所:『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 121より引用